

令和7年度

小美玉市下水道事業会計
決算審査意見書

小美玉市監査委員

小美玉監査意見第2号
令和8年8月5日

小美玉市長 島田幸三様

小美玉市監査委員 金子政巳



小美玉市監査委員 長島幸男



令和7年度小美玉市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度小美玉市下水道事業会計の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期日	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 事業の概要	2
(1) 業務の概況	2
(2) 施設の利用状況	3
(3) 建設事業の状況	4
2 予算の執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
3 経営成績	5
(1) 収益について	6
(2) 費用について	6
(3) 損益について	6
4 財政状態	7
(1) 資産について	8
(2) 負債について	8
(3) 資本について	8
5 資金状況	8
6 むすび	10

注：1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入のうえ表示した。構成比については、合計数値が 100 となるよう一部調整した。

2 単位未満の数値は、「0.0」と表示した。「－」は該当数値がないものである。

3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

令和7年度小美玉市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度小美玉市下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和8年7月1日から同年7月22日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書及び付属明細書が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合検査したほか、関係職員の説明も聴取した。また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経費の効率性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

なお、審査は小美玉市監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、計数についても正確であり、令和7年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 事業の概要

公共下水道は、本市の健全な発展と公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図るための重要な施設であり、小美玉市下水道事業は、公共下水道の小川処理分区・美野里処理分区と特定環境保全公共下水道の玉里処理分区において事業を進めている。

事業については、国庫補助事業による污水管等の整備として川戸地内2件、与沢地内1件、中野谷地内1件、竹原下郷地内1件、栗又四ヶ地内1件の新設工事を実施し、本年度の予定整備延長4,739m対し、予定量比2,524m減の2,215mの実績となった。

また、宅地内接続工事に対する支援事業として、小川地区2件、美野里地区50件、玉里地区4件の助成を行い、接続率の向上を図るとともに、施設の維持管理についてはウォーターPPP事業（官民連携による長期的な維持管理・更新を行う事業）の導入可能性を検討する業務に取り組んだ。

本年度も、独立採算制に基づき公営企業としての経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉の増進させることを踏まえ、長期的な経営分析のもと、収支の均衡を図りながら適切な投資を行い、将来にわたって安定した下水道サービスが提供できるよう経営の健全化に努めた。

(1)業務の概況

業務の概況は第1表のとおりである。

全体計画処理区域面積は2,644.0ha、うち事業計画区域面積は1,499.3haである。本年度の整備の状況をみると、整備区域面積は1,257.2haで、前年度と比較して9.3ha（0.7%）増加している。

実施率は47.5%で、前年度と比較して0.3ポイント増加している。

第1表 業務の概況

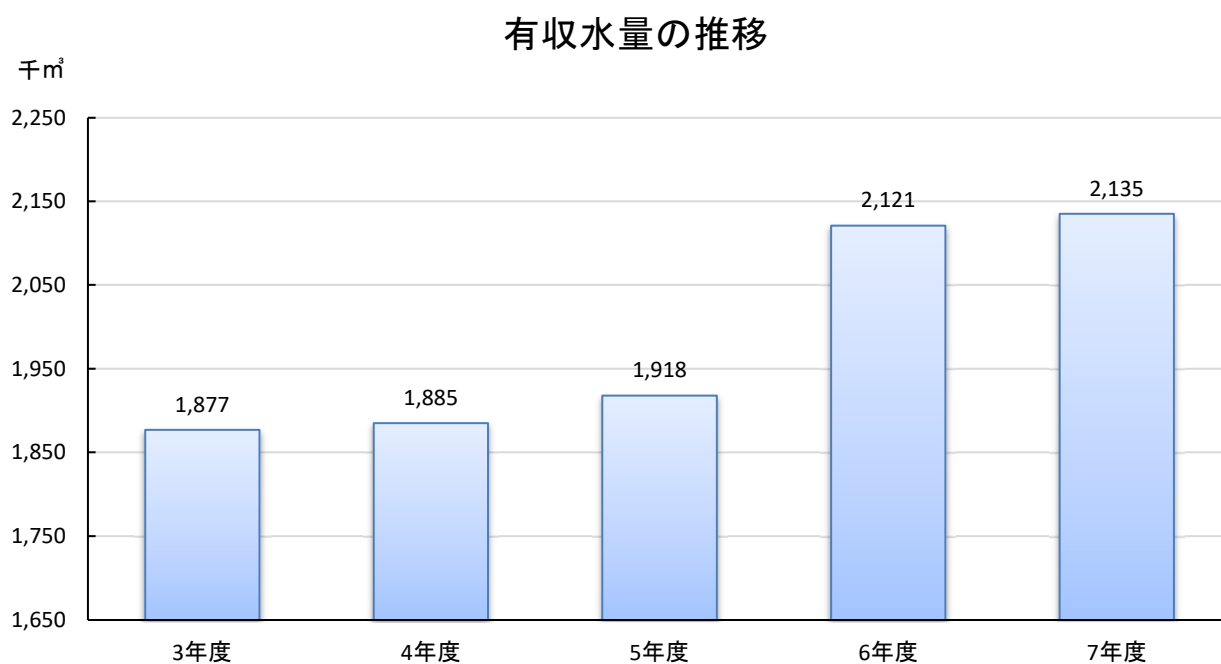
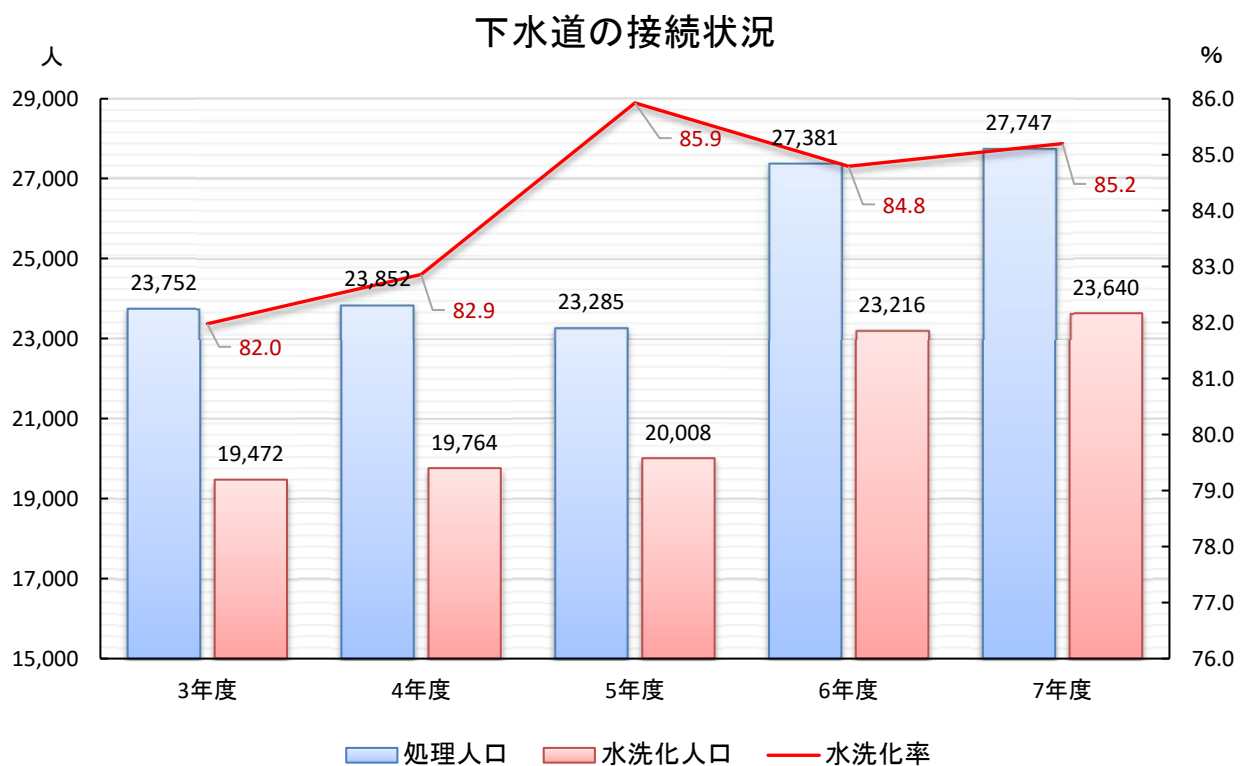
区 分	単位	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率(%)
整備区域面積(A)	ha	1,257.2	1,247.9	9.3	0.7
全体計画処理区域面積(B)	ha	2,644.0	2,644.0	0.0	0.0
実施率(A÷B×100)	%	47.5	47.2	0.3	0.7
人口普及率	%	58.2	56.8	1.4	2.4
水洗化率	%	85.2	84.8	0.4	0.5
総使用水量	m³	2,134,508	2,120,723	13,785	0.7
総使用料(現年分)	円	348,540,360	350,796,280	△ 2,255,920	△ 0.6
職員数	人	12	12	-	-

注：人口普及率 = $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{住民基本台帳人口}} \times 100$

水洗化率 = $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

(2)施設の利用状況

整備区域面積1,257.2haで、処理区域人口27,747人の供用を行っており、水洗化人口は23,640人、汚水処理件数70,315件で、下水道普及率は58.2%，水洗化率は85.2%となっている。また1日平均汚水量は5,848m³、年間有収水量は2,134,508m³である。



(3)建設事業の状況

将来にわたって下水道サービスを安定して提供するために、管渠埋設工事2,215.0m,マンホールポンプ設置工事2箇所を行った。

これにより下水道管渠延長の総距離は、267,017.5mとなった。

2 予算の執行状況

本項目における金額は消費税及び地方消費税を含むものである。

(1)収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,606,608,000円に対し決算額は1,588,532,251円で、予算額に対し18,075,749円の減となっている。収入内訳は、営業収益383,519,996円、営業外収益1,205,004,197円、特別利益が8,058円となっている。

収益的支出は、予算額1,560,049,000円に対し決算額は1,489,887,117円で、翌年度繰越額は22,000,000円で、不用額は48,161,883円となっている。

支出内訳は、営業費用1,340,827,724円、営業外費用148,898,247円、特別損失161,146円である。

(2)資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,812,107,000円に対し決算額は1,086,631,700円で、予算額に対し725,475,300円の減となっている。収入内訳は、企業債461,700,000円、補助金298,861,500円、負担金42,908,200円、出資金283,162,000円である。

資本的支出は、予算額2,270,881,000円に対し決算額1,572,144,796円と、翌年度繰越額658,301,000円で、不用額は40,435,204円となっている。

支出内訳は、建設改良費838,204,951円、企業債償還金733,852,845円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額485,513,096円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,961,767円、当年度分損益勘定留保資金415,551,329円で補填した。

3 経営成績

第2表 損益計算書比較表

収 益

(単位：円，％)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
営 業 収 益	348,665,960	22.9	351,334,680	21.8	△ 2,668,720	△ 0.8
1 下 水 道 使 用 料	348,540,360	22.9	350,796,280	21.8	△ 2,255,920	△ 0.6
2 その他営業収益	125,600	0.0	538,400	0.0	△ 412,800	△ 76.7
営 業 外 収 益	1,173,056,836	77.1	1,259,984,028	78.2	△ 86,927,192	△ 6.9
1 受取利息及び配当金	87,500	0.0	1,403	0.0	86,097	6,136.6
2 他 会 計 補 助 金	686,959,000	45.1	745,834,000	46.3	△ 58,875,000	△ 7.9
3 補 助 金	30,887,000	2.0	59,196,855	3.7	△ 28,309,855	△ 47.8
4 長期前受金戻入	455,096,702	29.9	454,945,462	28.2	151,240	0.0
5 雑 収 益	26,634	0.0	6,308	0.0	20,326	322.2
特 別 利 益	7,326	0.0	640,380	0.0	△ 633,054	△ 98.9
1 過年度損益修正益	7,326	0.0	640,380	0.0	△ 633,054	△ 98.9
事 業 収 益	1,521,730,122	100.0	1,611,959,088	100.0	△ 90,228,966	△ 5.6

費 用

(単位：円，％)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,310,950,775	89.7	1,376,600,831	89.5	△ 65,650,056	△ 4.8
1 菅 渠 費	268,594,391	18.4	353,067,052	22.9	△ 84,472,661	△ 23.9
2 業 務 費	24,931,211	1.7	20,654,981	1.3	4,276,230	20.7
3 総 係 費	109,624,922	7.5	95,701,440	6.2	13,923,482	14.5
4 減 価 償 却 費	902,573,595	61.8	886,482,906	57.6	16,090,689	1.8
5 資 産 減 耗 費	5,226,656	0.4	20,694,452	1.3	△ 15,467,796	△ 74.7
営 業 外 費 用	150,261,883	10.3	158,174,790	10.3	△ 7,912,907	△ 5.0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	148,898,247	10.2	148,207,688	9.6	690,559	0.5
2 その他営業外費用	1,363,636	0.1	9,967,102	0.6	△ 8,603,466	△ 86.3
3 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失	146,770	0.0	4,168,244	0.3	△ 4,021,474	△ 96.5
1 その他特別損失	146,770	0.0	4,168,244	0.3	△ 4,021,474	△ 96.5
事 業 費	1,461,359,428	100.0	1,538,943,865	100.0	△ 77,584,437	△ 5.0
当年度純利益	60,370,694		73,015,223		△ 12,644,529	△ 17.3
合 計	1,521,730,122		1,611,959,088		△ 90,228,966	△ 5.6

(1) 収益について

総収益は1,521,730,122円で、内訳は営業収益348,665,960円、営業外収益1,173,056,836円、特別利益7,326円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料348,540,360円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金686,959,000円、長期前受金戻入の国庫補助金戻入302,766,987円、他会計補助金戻入51,671,734円、県補助金戻入46,157,889円である。

(2) 費用について

総費用は1,461,359,428円で、内訳は営業費用1,310,950,775円、営業外費用150,261,883円、特別損失146,770円である。

営業費用の主なものは、管渠費の負担金130,205,455円、委託料74,595,200円、総経費の給与43,238,058円、減価償却費の有形固定資産減価償却費846,522,675円、無形固定資産減価償却費56,050,920円である。

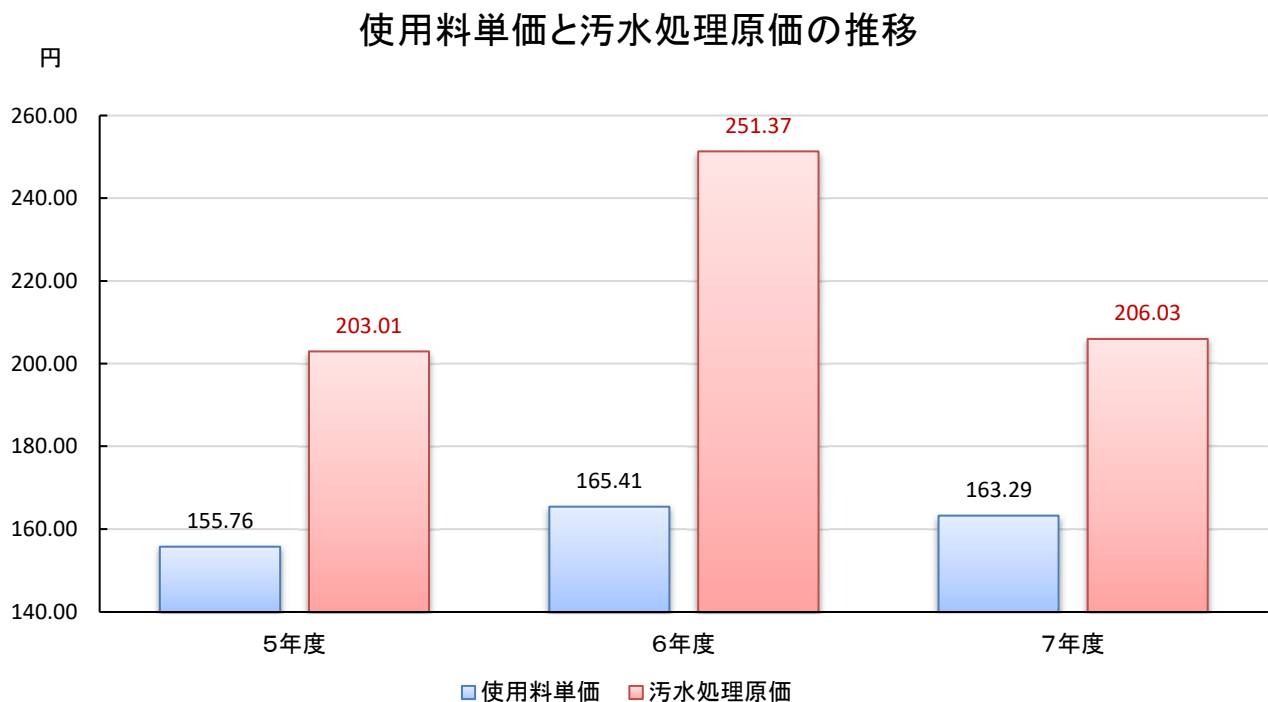
営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息148,898,247円である。

特別損失は、その他の特別損失131,940円である。

(3) 損益について

総収益1,521,730,122円から総費用1,461,359,428円を差し引いた当年度純利益は60,370,694円となっている。当年度未処分利益剰余金は60,370,694円で、すべて当年度純利益である。

なお、当年度未処分利益剰余金については、減債積立金の積立として処分したため、繰越利益剰余金は皆無となっている。



4 財政状態

第3表 貸借対照表比較表

資 産

(単位：円，％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
固 定 資 産	27,280,389,513	27,407,499,850	△ 127,110,337	△ 0.5
有 形 固 定 資 産	25,863,311,726	25,952,887,236	△ 89,575,510	△ 0.3
無 形 固 定 資 産	1,308,042,787	1,345,664,614	△ 37,621,827	△ 2.8
投資その他の資産	109,035,000	108,948,000	87,000	0.1
流 動 資 産	563,660,665	491,082,822	72,577,843	14.8
現 金 預 金	443,491,460	362,391,763	81,099,697	22.4
未 収 金	120,169,205	128,691,059	△ 8,521,854	△ 6.6
前 払 金	0	0	0	-
その他流動資産	0	0	0	-
資 産 合 計	27,844,050,178	27,898,582,672	△ 54,532,494	△ 0.2

負 債 ・ 資 本

(単位：円，％)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
固 定 負 債	9,425,471,518	9,700,763,513	△ 275,291,995	△ 2.8
企 業 債	9,425,471,518	9,700,763,513	△ 275,291,995	△ 2.8
流 動 負 債	782,653,032	773,756,326	8,896,706	1.1
企 業 債	736,991,995	733,852,851	3,139,144	0.4
未 払 金	38,492,701	33,035,313	5,457,388	16.5
引 当 金	6,561,000	6,292,000	269,000	4.3
その他流動負債	607,336	576,162	31,174	5.4
繰 延 収 益	13,547,552,466	13,664,222,365	△ 116,669,899	△ 0.9
長 期 前 受 金	15,609,289,399	15,275,489,773	333,799,626	2.2
収益化累計額	△ 2,061,736,933	△ 1,611,267,408	△ 450,469,525	28.0
負 債 合 計	23,755,677,016	24,138,742,204	△ 383,065,188	△ 1.6
資 本 金	3,570,061,402	3,301,899,402	268,162,000	8.1
資 本 金	3,570,061,402	3,301,899,402	268,162,000	8.1
剰 余 金	518,311,760	457,941,066	60,370,694	13.2
資 本 剰 余 金	63,538,898	63,538,898	0	0.0
利 益 剰 余 金	454,772,862	394,402,168	60,370,694	15.3
資 本 合 計	4,088,373,162	3,759,840,468	328,532,694	8.7
負 債 資 本 合 計	27,844,050,178	27,898,582,672	△ 54,532,494	△ 0.2

(1) 資産について

当年度末の資産合計は27,844,050,178円で、固定資産27,280,389,513円(98.0%)、流動資産563,660,665円(2.0%)で構成されている。

(2) 負債について

当年度末の負債合計は23,755,677,016円で、内訳は固定負債9,425,471,518円(39.7%)、流動負債782,653,032円(3.3%)、繰延収益13,547,552,466円(57.0%)である。

流動負債の企業債から733,852,845円を償還し、新規借入は461,700,000円となっている。

(3) 資本について

当年度末の資本合計は4,088,373,162円で、資本金3,570,061,402円(87.3%)、剰余金518,311,760円(12.7%)で構成されている。

5 資金状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、527,353,659円で、減価償却費が多く、当年度純利益が少なくなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△442,176,111円で、国庫補助金の収入よりも有形固定資産の取得による支出が多くなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△4,077,851円で、企業債の借入や他会計からの出資による収入よりも企業債の償還による支出が多くなっている。

以上の3区分から当年度の資金は81,099,697円の増加となり、資金期末残高は443,491,460円となる。

キャッシュ・フローの計算書の状況は次表のとおりである。

第4表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	527,353,659	480,212,150	47,141,509
当年度純利益	60,370,694	73,015,223	△ 12,644,529
減価償却費	902,573,595	886,482,906	16,090,689
支払利息	148,898,247	148,207,688	690,559
固定資産除却費	5,226,656	20,694,452	△ 15,467,796
未収金減少額 (△は増加)	8,499,363	△ 45,069,879	53,569,242
未払金の増加額 (△は減少)	5,457,388	△ 714,193	6,171,581
長期前受金戻入額 (4条仮払消費税調整額を含む)	△ 455,096,702	△ 454,945,462	△ 151,240
賞与引当金増減額	222,000	440,000	△ 218,000
貸倒引当金増減額	22,491	2,110	20,381
その他引当金増減額	0	0	0
法定福利費引当金増減額	47,000	62,000	△ 15,000
その他流動資産増加額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債増加額	31,174	244,993	△ 213,819
その他	0	0	0
小 計	676,251,906	628,419,838	47,832,068
利息の支払額	△ 148,898,247	△ 148,207,688	△ 690,559
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 442,176,111	△ 666,275,646	224,099,535
有形固定資産の取得による支出	△ 768,243,184	△ 1,132,528,799	364,285,615
国庫補助金による収入	268,692,273	436,753,314	△ 168,061,041
受益者負担金による収入	40,738,435	22,795,278	17,943,157
その他	16,636,365	6,704,561	9,931,804
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,077,851	155,373,692	△ 159,451,543
建設改良企業債による収入	461,700,000	666,400,000	△ 204,700,000
建設改良企業債償還による支出	△ 733,852,851	△ 732,395,308	△ 1,457,543
他会計からの出資による収入	268,162,000	221,370,000	46,792,000
基金への出資による支出	△ 87,000	△ 1,000	△ 86,000
資金増加 (又は減少) 額	81,099,697	△ 30,689,804	111,789,501
資金期首残高	362,391,763	393,081,567	△ 30,689,804
資金期末残高	443,491,460	362,391,763	81,099,697

6 むすび

本年度の小美玉市下水道事業の整備区域面積は1,257.2haで、処理人口27,747人の供用を行っており、下水道普及率は58.2%、水洗化率は85.2%となっている。また総使用水量は2,134,508m³である。

家庭や事業所から排出された汚水は、市の管路から県の管路へ流れて、最終的には土浦市にある汚水浄化センターで処理され、きれいな水となって霞ヶ浦に戻されている。

ここ数年、小美玉市の人口が減少している中、下水道普及率が上がるにつれ接続件数も上がり、それに伴い水洗化率及び総使用水量の増加にも繋がっている。

この結果、営業収益の根幹となる下水道使用料（税抜き）は、348,540,360円となった。

経営状況については、事業収益が1,521,730,122円、事業費用が1,461,359,428円で、収支状況は単年度で60,370,694円の純利益が確保されたが、使用料単価、汚水処理原価においては、汚水処理原価（206円03銭/m³）が使用料単価（163円29銭/m³）を上回っている。

今後の下水道運営を考えたとき、人口が減少してきている中、処理区域を広げても水洗化人口を増やさなければ有収水量が伸びる可能性は低く、下水道使用料は増加しないと考える。

このような状況を踏まえ、これからの経営を中長期的に考えたときに、水洗化率を増加させることを優先的に検討する必要があると思われる。

資本的収支については、収入額1,086,631,700円に対し、支出額1,572,144,796円となり、不足額485,513,096円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金より補填している。

資金状況については、業務活動、投資活動、財務活動の各キャッシュ・フローを見ると、本業の業績は非常に厳しく、純利益は年々減少しているにも関わらず、企業債の未償還残高は依然100億円を超えており、その償還のための支出は経営を大きく圧迫、さらに一般会計からの繰入金への依存度も高いままであり、経営状態は危機的であると言わざるえない。もはや抜本的な業務改善が急務であり、財政課とも十分な協議を行い、改善に向けた計画策定を早急に開始する必要がある。

経営面においても、計画に基づき重要な幹線等の施設の点検・調査を行うことにより、施設管理の最適化に取り組み、本来の目的である公共の福祉の増進に努めてはいるが、老朽管の更新や人口減少等の要因もあり、下水道事業を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

料金収入の減収や施設の更新費用等の増加を踏まえ、運営体制の在り方も中長期的に考えながら、処理区域の拡大と下水道事業の経営健全化に向けた計画を進めていくべきである。

今後とも、公共の福祉と市民生活の向上に努めるとともに、安全で衛生的な下水道の普及に一層の努力をしていただきたい。